

3 定期昇給制度、ベースアップ等の実施状況

(1) 定期昇給制度の有無及び実施状況

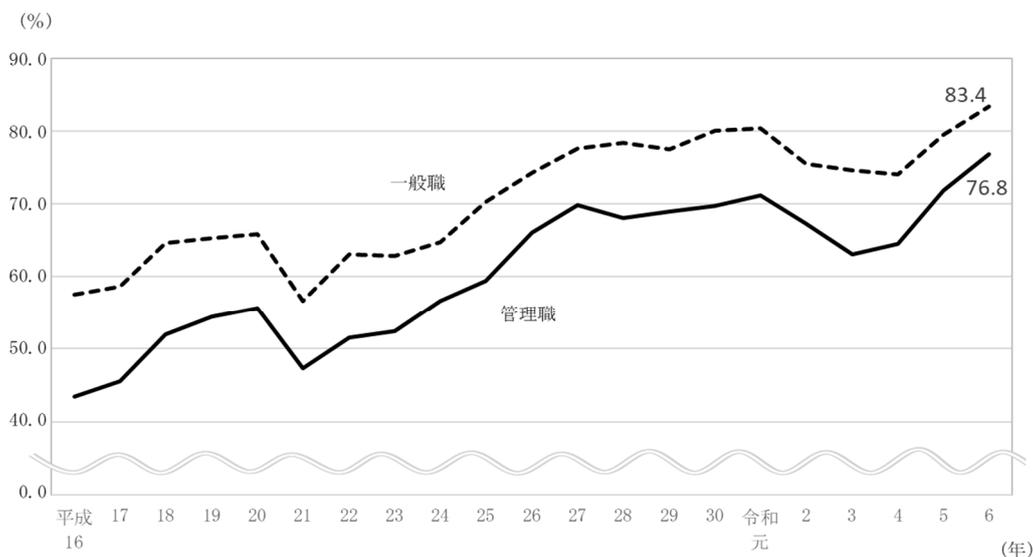
令和6年中に賃金の改定を実施した又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業における定期昇給（以下「定昇」という。）制度のある企業の定昇の実施状況をみると、管理職では定昇を「行った・行う」企業の割合は76.8%（前年71.8%）、「行わなかった・行わない」は4.3%（同5.0%）となっている。また、一般職では定昇を「行った・行う」は83.4%（同79.5%）、「行わなかった・行わない」は2.6%（同3.7%）となっている。（第3表、第2図、付表3）

第3表 企業規模・産業、管理職・一般職、定期昇給制度の有無、定期昇給の実施状況別企業割合

年、企業規模・産業・労働組合の有無	賃金の改定を実施した又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業 ¹⁾ 2)		管 理 職					一 般 職				
			定昇制度あり ³⁾	定昇の実施状況			定昇制度なし	定昇制度あり ³⁾	定昇の実施状況			定昇制度なし
				行った・行う	行わなかった・行わない	延期した			行った・行う	行わなかった・行わない	延期した	
令和6年	[93.6]	100.0	81.5 (100.0)	76.8 (94.2)	4.3 (5.3)	0.4 (0.5)	17.2	86.3 (100.0)	83.4 (96.6)	2.6 (3.0)	0.3 (0.4)	12.7
5,000人以上	[100.0]	100.0	73.3	70.2	3.2	-	25.2	92.5	91.5	0.9	-	6.5
1,000~4,999人	[96.2]	100.0	77.9	75.9	2.0	-	22.1	87.5	85.9	1.6	-	12.5
300~999人	[96.4]	100.0	83.8	78.2	5.5	0.1	15.2	88.9	86.0	2.8	0.1	10.1
100~299人	[92.4]	100.0	81.1	76.5	4.1	0.5	17.4	85.3	82.2	2.6	0.5	13.6
鉱業、採石業、砂利採取業	[100.0]	100.0	67.2	67.2	-	-	32.8	88.8	88.8	-	-	11.2
建設業	[100.0]	100.0	84.3	77.3	7.0	-	14.8	91.2	86.1	5.1	-	7.9
製造業	[99.1]	100.0	89.7	86.6	3.1	-	10.0	92.2	91.3	0.9	-	7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	[100.0]	100.0	69.4	69.4	-	-	30.6	88.6	88.6	-	-	11.4
情報通信業	[93.8]	100.0	83.1	80.0	3.1	-	15.5	88.3	87.3	1.0	-	10.2
運輸業、郵便業	[86.1]	100.0	61.0	55.1	5.9	-	31.2	72.2	68.9	3.2	-	20.0
卸売業、小売業	[91.1]	100.0	84.1	83.1	1.0	-	15.9	87.5	87.5	0.0	-	12.5
金融業、保険業	[95.1]	100.0	70.7	70.0	0.6	-	27.4	85.9	85.2	0.6	-	12.2
不動産業、物品賃貸業	[95.7]	100.0	85.2	78.8	6.4	-	14.8	92.4	90.4	2.1	-	7.6
学術研究、専門・技術サービス業	[93.5]	100.0	75.2	71.7	3.5	-	24.3	81.6	81.4	0.1	-	17.8
宿泊業、飲食サービス業	[89.6]	100.0	72.5	61.8	9.2	1.5	26.9	74.6	66.0	7.1	1.5	24.8
生活関連サービス業、娯楽業	[83.9]	100.0	64.5	59.9	4.5	-	32.4	64.6	64.6	-	-	32.3
教育、学習支援業	[92.5]	100.0	79.7	73.3	4.5	1.9	14.7	81.0	80.3	0.7	-	13.3
医療、福祉	[100.0]	100.0	90.2	74.4	7.9	7.9	9.8	91.1	75.3	7.9	7.9	8.9
サービス業（他に分類されないもの）	[88.6]	100.0	73.7	65.1	8.6	-	24.0	84.1	75.4	8.6	-	15.9
労働組合あり	[98.7]	100.0	87.6	82.9	4.6	0.2	12.2	93.4	91.2	2.1	0.1	6.4
労働組合なし	[91.9]	100.0	79.4	74.7	4.2	0.4	19.0	83.9	80.7	2.7	0.4	14.8
令和5年	[94.7]	100.0	77.7	71.8	5.0	1.0	20.9	83.4	79.5	3.7	0.2	15.4

注： 1) []内は、全企業に占める賃金の改定を実施した又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業の割合である。
2) 賃金の改定を実施した又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業には管理職及び一般職それぞれの定昇制度有無不詳を含む。
3) ()内は、定昇制度ありと回答した企業の定昇の実施状況別の割合である。

第2図 定昇を行った・行う企業割合の推移



注：賃金の改定を実施した又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業に占める割合である。

(2) 定期昇給制度とベースアップ等の区別の有無及び実施状況

令和6年中に賃金の改定を実施した又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業のうち定昇制度がある企業について、ベースアップ（以下「ベア」という。）等の実施状況をみると、管理職では「ベアを行った・行う」企業の割合は47.0%（前年43.4%）、「ベアを行わなかった・行わない」は18.1%（同21.0%）となっている。また、一般職では「ベアを行った・行う」は52.1%（同49.5%）、「ベアを行わなかった・行わない」は14.9%（同18.2%）となっている。（第4表、第3図、付表4）

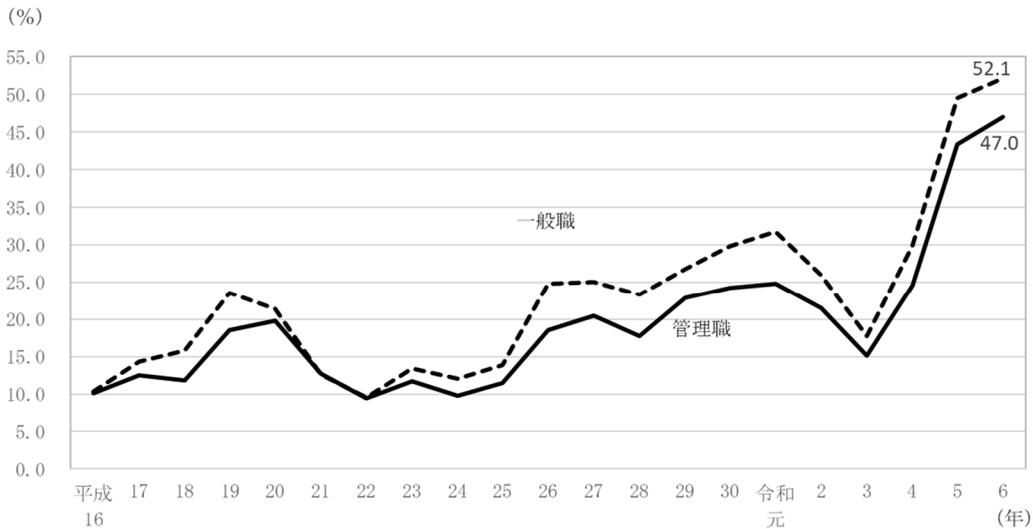
第4表 企業規模・産業、管理職・一般職、定期昇給とベア等の実施状況別企業割合

(単位：%)

年、企業規模・産業・労働組合の有無	管 理 職						一 般 職							
	定昇制度がある企業 ^{1) 2)}	定昇とベア等の区別あり ³⁾	ベア等の実施状況			定昇とベア等の区別なし	定昇制度がある企業 ^{1) 2)}	定昇とベア等の区別あり ³⁾	ベア等の実施状況			定昇とベア等の区別なし		
			ベアを行った・行う	ベアを行わなかった・行わない	ベースダウンを行った・行う				ベアを行った・行う	ベアを行わなかった・行わない	ベースダウンを行った・行う			
令和6年	[81.5]	100.0	65.1	47.0	18.1	-	33.7	[86.3]	100.0	67.1	52.1	14.9	-	31.8
		(100.0)	(72.2)	(27.8)	(-)				(100.0)	(77.7)	(22.3)	(-)		
5,000人以上	[73.3]	100.0	86.8	68.3	18.5	-	12.0	[92.5]	100.0	86.7	78.5	8.3	-	11.6
1,000~4,999人	[77.9]	100.0	86.8	66.4	20.4	-	12.3	[87.5]	100.0	87.9	76.8	11.1	-	11.3
300~999人	[83.8]	100.0	74.3	50.4	23.9	-	24.2	[88.9]	100.0	77.5	58.8	18.7	-	21.4
100~299人	[81.1]	100.0	59.7	44.0	15.8	-	39.1	[85.3]	100.0	61.2	47.2	14.0	-	37.7
鉱業、採石業、砂利採取業	[67.2]	100.0	100.0	66.7	33.3	-	-	[88.8]	100.0	100.0	74.8	25.2	-	-
建設業	[84.3]	100.0	73.3	44.6	28.7	-	25.6	[91.2]	100.0	72.1	54.1	18.0	-	27.9
製造業	[89.7]	100.0	68.8	54.6	14.2	-	30.3	[92.2]	100.0	69.8	59.1	10.7	-	28.8
電気・ガス・熱供給・水道業	[69.4]	100.0	100.0	88.9	11.1	-	-	[88.6]	100.0	100.0	88.9	11.1	-	-
情報通信業	[83.1]	100.0	69.0	48.5	20.5	-	29.3	[88.3]	100.0	74.4	55.0	19.4	-	25.6
運輸業、郵便業	[61.0]	100.0	39.5	25.5	14.0	-	60.5	[72.2]	100.0	51.4	33.4	18.0	-	48.6
卸売業、小売業	[84.1]	100.0	68.9	53.2	15.7	-	30.8	[87.5]	100.0	70.1	56.8	13.3	-	29.6
金融業、保険業	[70.7]	100.0	80.1	66.0	14.1	-	19.9	[85.9]	100.0	84.4	77.9	6.4	-	15.6
不動産業、物品賃貸業	[85.2]	100.0	62.6	41.2	21.4	-	35.2	[92.4]	100.0	64.2	44.7	19.5	-	33.7
学術研究、専門・技術サービス業	[75.2]	100.0	71.1	54.0	17.1	-	26.5	[81.6]	100.0	71.1	56.9	14.2	-	26.5
宿泊業、飲食サービス業	[72.5]	100.0	57.0	29.8	27.3	-	39.7	[74.6]	100.0	58.3	37.8	20.5	-	38.6
生活関連サービス業、娯楽業	[64.5]	100.0	64.0	40.4	23.6	-	36.0	[64.6]	100.0	63.9	41.2	22.6	-	36.1
教育、学習支援業	[79.7]	100.0	40.7	21.7	19.0	-	56.9	[81.0]	100.0	47.3	29.1	18.2	-	50.4
医療、福祉	[90.2]	100.0	65.0	30.1	34.9	-	35.0	[91.1]	100.0	64.4	29.8	34.6	-	35.6
サービス業（他に分類されないもの）	[73.7]	100.0	55.9	36.4	19.5	-	40.2	[84.1]	100.0	60.2	45.3	15.0	-	37.0
労働組合あり	[87.6]	100.0	77.2	62.6	14.6	-	22.0	[93.4]	100.0	80.2	71.0	9.2	-	18.8
労働組合なし	[79.4]	100.0	60.4	41.0	19.4	-	38.2	[83.9]	100.0	61.9	44.8	17.2	-	36.9
令和5年	[77.7]	100.0	64.5	43.4	21.0	-	34.7	[83.4]	100.0	67.6	49.5	18.2	-	31.4

注： 1) []内は、賃金の改定を実施した又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業に占める定昇制度がある企業の割合である。
 2) 定昇制度がある企業には管理職及び一般職それぞれの定昇とベア等の区別の有無不詳を含む。
 3) ()内は、定昇とベア等の区別ありと回答した企業のベア等の実施状況別の割合である。

第3図 ベアを行った・行う企業割合の推移



注： 管理職及び一般職それぞれの定昇制度がある企業に占める割合である。